



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 ダイコク電機株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6430 URL https://www.daikoku.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大上 誠一郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 栢森 啓 (TEL) 052-581-7111
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	9,140	33.0	787	9.6	829	2.1	546	△1.2
2019年3月期第1四半期	6,872	△5.7	718	—	812	—	553	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 540百万円(1.6%) 2019年3月期第1四半期 532百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	36.99	—
2019年3月期第1四半期	37.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	43,303	29,995	69.3
2019年3月期	43,729	29,898	68.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 29,995百万円 2019年3月期 29,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	16.0	600	△31.2	625	△37.8	400	△37.3	27.06
通期	34,000	9.1	1,200	△21.5	1,250	△28.5	800	△36.7	54.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	14,783,900株	2019年3月期	14,783,900株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	840株	2019年3月期	840株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	14,783,060株	2019年3月期1Q	14,783,085株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関しては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などの各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、各国の政策動向の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、2018年2月1日に施行された新規規則の影響により、新規出店及び改装に消極的な姿勢が続いておりますが、10連休となったゴールデンウィーク商戦においては、集客に向けての設備投資への需要が一時的に高まりました。

また、当業界では2019年4月19日に閣議決定された「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」、受動喫煙対策を強化する「改正健康増進法」及び、認定切れによる新規規則機への移行などの課題に順次対応していく必要があります。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、全国主要都市において「Key for the MIRA I」と題した、展示会&セミナーを開催し、展示会では、ホールコンピュータ「C II」以来12年振りのリニューアルとなる新A Iホールコンピュータ「X (カイ)」を発表しました。セミナーでは、パチスロ6号機の活用方法や消費税増税後の貸玉料金引き上げ、「設定付きパチンコ機」の活用について講演を行いました。

また、ファン動向データ公開サービス「Fan-S I S」の活用を絡めた、CRユニット「VEGAS I A III」の提案強化を行なうとともに、周辺エリアの集客状況を様々な角度から分析、表示する商圈分析サービス「Market-S I S」の普及に努めました。

制御システム事業におきましては、開発工程の効率化による品質向上と開発コスト削減の両立に取り組むとともに、新規規則に対応した「設定付きパチンコ機」の市場分析を反映した、企画・製品提案をパチンコ遊技機全体に拡げる活動を推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高91億40百万円（前年同期比33.0%増）、営業利益7億87百万円（同9.6%増）、経常利益8億29百万円（同2.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億46百万円（同1.2%減）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の第1四半期連結累計期間は、新規出店や大規模改装が少なく、厳しい市場環境が継続するなか、ゴールデンウィーク商戦では設備投資への需要が高まったことで、パチンコ向けの大型液晶呼出ランプとして提案を強化している「REVOLA」の販売が大幅に増加するなど、主要製品の販売は好調に推移しました。

また、セキュリティ機能が引き続き評価されたCRユニット「VEGAS I A III」の販売も大幅に増加しました。

この結果、当事業の売上高は75億68百万円（前年同期比48.7%増）、セグメント利益は12億34百万円（同67.5%増）となりました。

(制御システム事業)

当事業の第1四半期連結累計期間は、パチンコ遊技機向け制御ユニットの販売は好調に推移しましたが、表示ユニットの販売においては前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は15億78百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益は1百万円（同99.6%減）となりました。

(注) セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4月の売上が好調に推移したことにより現金及び預金は増加しましたが、開発回収金に伴う未収入金の減少により、前連結会計年度末に比べ4億26百万円減少の433億3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、4月の仕入計上が大きかったことにより電子記録債務は増加しましたが、研究開発費及びソフトウェアに関する未払金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ5億23百万円減少の133億7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払額よりも親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が上回ったことにより利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ97百万円増加の299億95百万円となりました。自己資本比率は69.3%（前連結会計年度末比0.9ポイント上昇）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね当初の予定通り進捗しております。

2020年3月期の第2四半期及び通期の業績予想につきましては、2019年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

なお、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書(2019年6月28日提出)により開示を行った内容から重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,751,427	13,607,047
受取手形及び売掛金	5,330,899	4,730,325
電子記録債権	2,078,824	1,880,073
商品及び製品	4,244,638	4,500,169
仕掛品	42,988	28,183
原材料及び貯蔵品	871,688	779,393
その他	1,079,385	849,858
貸倒引当金	△2,195	△2,187
流動資産合計	26,397,656	26,372,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,929,790	3,895,587
土地	4,162,117	4,162,117
その他（純額）	1,544,129	1,404,823
有形固定資産合計	9,636,036	9,462,527
無形固定資産		
ソフトウェア	3,814,911	3,677,728
その他	33,148	35,040
無形固定資産合計	3,848,060	3,712,768
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,169,233	1,080,725
投資不動産（純額）	919,062	914,605
その他	1,918,639	1,907,825
貸倒引当金	△159,220	△148,033
投資その他の資産合計	3,847,714	3,755,124
固定資産合計	17,331,812	16,930,419
資産合計	43,729,468	43,303,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,860,174	2,619,150
電子記録債務	3,091,415	3,535,258
短期借入金	3,000,000	3,000,000
未払法人税等	245,352	197,595
役員賞与引当金	60,634	31,250
製品保証引当金	12,871	12,871
株主優待引当金	38,311	38,311
その他	3,031,203	2,388,436
流動負債合計	12,339,962	11,822,872
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
役員退職慰労引当金	357,968	349,881
退職給付に係る負債	521,268	524,819
その他	312,187	310,170
固定負債合計	1,491,424	1,484,871
負債合計	13,831,386	13,307,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	28,688,969	28,792,297
自己株式	△1,606	△1,606
株主資本合計	30,041,371	30,144,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,536	18,440
退職給付に係る調整累計額	△174,826	△167,598
その他の包括利益累計額合計	△143,289	△149,157
純資産合計	29,898,081	29,995,540
負債純資産合計	43,729,468	43,303,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	6,872,499	9,140,703
売上原価	3,781,425	5,726,888
売上総利益	3,091,073	3,413,814
販売費及び一般管理費	2,372,710	2,626,565
営業利益	718,363	787,249
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	10,736	8,564
不動産賃貸料	20,627	19,865
受取分配金	37,025	17,260
その他	43,506	11,547
営業外収益合計	111,897	57,240
営業外費用		
支払利息	2,785	2,824
不動産賃貸費用	12,182	12,640
その他	2,977	—
営業外費用合計	17,944	15,464
経常利益	812,316	829,025
特別損失		
固定資産除却損	408	8,055
減損損失	3,927	1,089
その他	—	1,400
特別損失合計	4,335	10,544
税金等調整前四半期純利益	807,980	818,480
法人税、住民税及び事業税	183,248	180,565
法人税等調整額	70,992	91,095
法人税等合計	254,240	271,661
四半期純利益	553,739	546,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	553,739	546,819

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	553,739	546,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,795	△13,095
繰延ヘッジ損益	79	—
退職給付に係る調整額	9,515	7,227
その他の包括利益合計	△21,200	△5,868
四半期包括利益	532,539	540,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532,539	540,951

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,089,190	1,783,309	6,872,499	—	6,872,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,830	9,830	△9,830	—
計	5,089,190	1,793,139	6,882,329	△9,830	6,872,499
セグメント利益	736,664	385,023	1,121,688	△403,325	718,363

(注) 1 セグメント利益の調整額△403,325千円には、セグメント間取引消去1,832千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△405,158千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、3,927千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,568,642	1,572,061	9,140,703	—	9,140,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,890	6,890	△6,890	—
計	7,568,642	1,578,951	9,147,593	△6,890	9,140,703
セグメント利益	1,234,278	1,570	1,235,848	△448,598	787,249

(注) 1 セグメント利益の調整額△448,598千円には、セグメント間取引消去760千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△449,358千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「制御システム事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、1,089千円であります。